収 入

収入は、令和5年度よりも3億7,570万円少なく なりました。これは、令和6年度のふるさと寄附金が 令和5年度と比較すると減少したことや、令和5年度 に町営住宅雲雀ヶ丘団地跡地の土地売払収入があっ たことが影響しています。

収入の内訳は、町税など町が主体的に収入できる自 主財源が約60.6%であり、国や県からの交付金や町 の借金である町債などの依存財源は約39.4%です。

また、町税は、個人町民税や町たばこ税などが減 少したため1億690万円(△2.0%)の減少、国庫支 出金は、障害者自立支援給付費負担金や児童手当交 付金が増加したため3億299万円(+13.3%)の増 加となっています。

その他 5億2,344万円

地方譲与税 8,640万円 地方特例交付金 2億298万円 192万円 2億1,594万円 その他

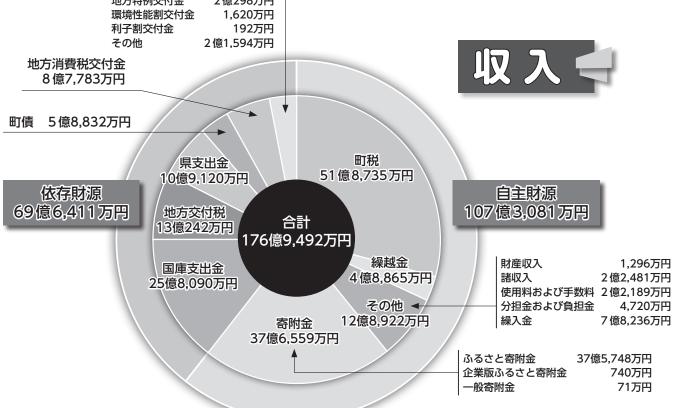
令和 6年

出の法

みなさんが納めた税金や国からの交付金 などの収入を、どのような目的で、いくら 使ったかをお知らせします。

般会計

収入から支出を引いた額は、4億7,658万円で 黒字となっています。このなかには、令和6年度 中に完成しなかったため令和7年度に繰り越す事 業に充てる収入も含まれています。その額を除い た実質収支は、3億1,575万円の黒字です。



住民1人当たりの金額:合計53万5,625円

(令和7年3月末人口:3万3,036人)

町 税	繰 越 金	財産収入	諸収入	使用料および手数料
15万7,021円	1万4,791円	392円	6,805円	6,717円
分担金および負担金	繰入金	寄 附 金	国庫支出金	地方交付税
1,429円	2万3,682円	11万3,984円	7万8,124円	3万9,424円
県支出金	町債	地方消費税交付金	その他	
3万3,031円	1万7,808円	2万6,572円	1万5,845円	

[※]金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

令和6年度に実施した主な事業



○相島小学校校舎および 体育館屋上防水・外壁改修工事 2億3,750万円 建物の劣化が進んだ箇所を改修



○新宮中学校柔道場および 剣道場空調機設置工事

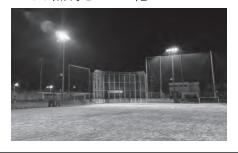
9,347万円

熱中症対策のため空調機を設置



○新宮町杜の宮グラウンド 夜間照明設備 L E D 化改修工事 6,883万円

良質な競技環境の整備や省エネ化 のため照明をLED化

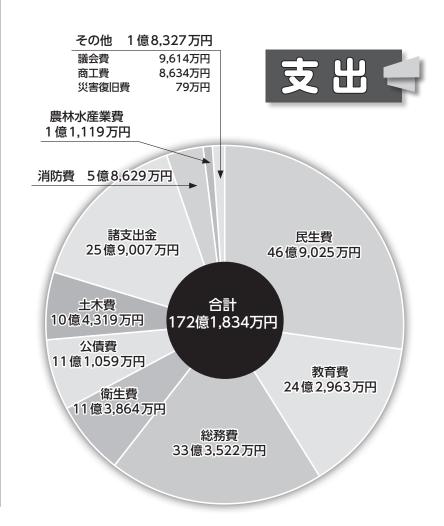


支出

支出は、令和5年度よりも3億6,364万円少なくなりました。 目的別にみると、総務費や諸支出金などが減り、民生費や教育 費などが増えています。

総務費は、ふるさと納税事業委託料の減により9億5,416万円 (\triangle 22.2%)の減少、諸支出金は、減債基金費やふるさと応援基金費の積立金の減により2億3,147万円 (\triangle 8.2%)減少しています。

一方、民生費は自立支援給付費や施設型給付費・地域型保育給付費の増により2億5,117万円(+5.7%)の増加、教育費は小中学校の施設整備工事費や幼稚園の施設型給付費の増により3億972万円(+14.6%)増加しています。



住民1人当たりの金額:合計52万1,199円

(令和7年3月末人口:3万3,036人)

民 生 費	教 育 費	総 務 費	衛 生 費
14万1,974円	7万3,545円	10万957円	3万4,467円
公 債 費	土 木 費	諸支出金	消防費
3万3,618円	3万1,577円	7万8,401円	1万7,747円
農林水産業費	議会費	商工費	災害復旧費
3,366円	2,910円	2,614円	24円

※金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

特別会計

特別会計とは、特定の事業の内容や資金の運用状況をより分かりやすくするために、一般会計と分けて経理をする会計です。本町には、4つの特別会計があります。

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差
渡船事業特別会計	2億589万円	2億250万円	339万円
国民健康保険特別会計	23億9,438万円	23億6,523万円	2,915万円
後期高齢者医療特別会計	4億7,369万円	4億6,651万円	718万円
相島診療所事業特別会計	4,946万円	4,663万円	283万円
合 計	31億2,342万円	30億8,087万円	4,255万円

町債

町債とは、国や金融機関からの借金のことで、特定の事業を実施する場合に借り入れることが認められています。令和6年度は、学校施設の改修や道路事業などのために町債を発行しましたが、新たに発行した町債の額が償還額を下回ったため現在高は減少しています。

会計名	令和6年度	令和5年度
一般会計	123億4,520万円	128億2,151万円
渡船事業特別会計	5,292万円	6,786万円
水道事業会計	9億1,957万円	9億3,401万円
公共下水道事業会計	51億396万円	51億7,914万円
簡易水道事業会計	1億4,932万円	1億5,763万円
相島漁業集落環境整備事業会計	2,593万円	2,852万円
合 計	185億9,690万円	191億8,867万円

基金

基金には、将来実施する事業の財源として積み立てる積立基金と、特定の事業を運営する資金となる定額運用基金の2つがあります。家庭での預貯金に当たるものが、積立基金です。令和6年度は、学校施設整備事業などのためにふるさと応援基金など7億円を取り崩しましたが、財政調整基金やふるさと応援基金などに25億3,248万円積み立てを行ったため基金現在高は増加しています。

(基金現在高)

基金名		令和6年度	令和5年度
積	立基金	122億4,712万円	104億9,700万円
	財政調整基金	43億6,557万円	37億6,302万円
	減債基金	10億2,834万円	10億6,182万円
	災害対策基金	711万円	711万円
	ふるさと応援基金	68億2,571万円	56億4,720万円
	森林環境譲与税基金	1,120万円	1,031万円
	宿泊税交付金基金	919万円	754万円
定	額運用基金	1億4,390万円	1億4,390万円
	土地開発基金	1億4,000万円	1億4,000万円
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	150万円	150万円
	国民健康保険出産資金貸付基金	240万円	240万円
	合 計	123億9,102万円	106億4,090万円

公 営 企 業 会 計

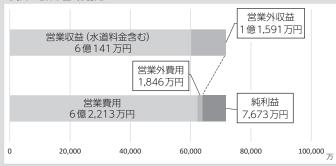
本町では、水道事業会計、公共下水道事業会計に加えて、令和6年度に簡易水道事業会計、相島漁業集落環境整備事業会計の2会計にも地方公営企業法を一部適用し、現在は4会計が公営企業会計として複式簿記による経理を行っています。

水道事業会計

水道事業を運営するための会計です。

	令和6年度	令和5年度	増減
給水人口	3万2,166人	3万2,251人	-85人
給水収益	5億9,672万円	6億69万円	-397万円
期末現金残高	8億8,770万円	8億7,645万円	1,125万円
企業債・利息償還額	1億4,479万円	1億6,364万円	-1,885万円

○損益計算書(税抜)



営業収益に対する営業費用は損失2,072万円となり、水道料金などで維持管理費用を賄えていない状況です。しかしながら、営業外収益である加入金の増により、当年度純利益7,673万円となりました。

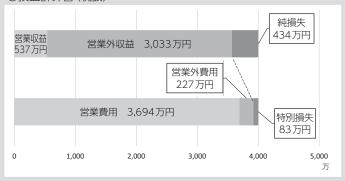
簡易水道事業会計

相島の水道事業を運営するための会計です。

	令和6年度	令和5年度	増減
給水人口	210人	218人	-8人
給水収益	536万円	_	_
期末現金残高	875万円	_	_
企業債・利息償還額	1,131万円	1,020万円	111万円

※令和6年度から地方公営企業法適用のため、一部記載していない項目があります。

○損益計算書(税抜)



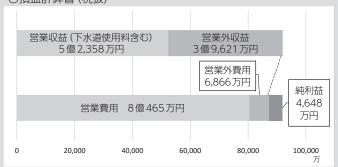
営業収益に対する営業費用は損失3,157万円となり、簡易水道料金などで維持管理費用を賄えず、一般会計から補助金を繰り入れて運営しています。令和5年度の打ち切り決算に伴う消費税納付により特別損失83万円が発生し、当年度純損失434万円となりました。

公共下水道事業会計

公共下水道事業を運営するための会計です。

	令和6年度	令和5年度	増減
処理人口	2万7,991人	2万7,800人	191人
下水道使用料	4億4,609万円	4億4,136万円	473万円
期末現金残高	3億4,308万円	3億8,828万円	-4,520万円
企業債・利息償還額	3億4,180万円	3億4,650万円	-470万円

○損益計算書(税抜)



営業収益に対する営業費用は損失2億8,107万円となり、下水道使用料などで維持管理費用を賄えていない状況です。しかしながら、営業外収支で利益が出ていることで、当年度純利益は4,648万円となりました。

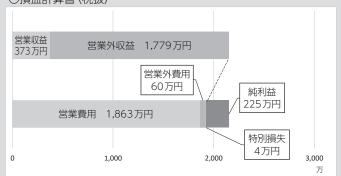
相島漁業集落環境整備事業会計

相島の下水道事業を運営するための会計です。

	令和6年度	令和5年度	増減
処理人口	210人	218人	-8人
排水施設使用料	373万円	_	_
期末現金残高	982万円	_	_
企業債・利息償還額	407万円	371万円	36万円

※令和6年度から地方公営企業法適用のため、一部記載していない項目があります。

○損益計算書(税抜)



営業収益に対する営業費用は損失1,490万円となり、排水施設使用料などで維持管理費用を賄えず、一般会計から補助金を繰り入れて運営しています。当年度純利益225万円となりました。